

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」運営拠点

外部評価報告書

2024年2月20日（2024年9月11日改訂）

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」
運営拠点 代表校：東北大学 高度教養教育・学生支援機構

目次	1
1. はじめに.....	2
2. 外部評価について.....	3
2.2 外部評価委員.....	3
2.3 評価スケジュール.....	3
2.4 評価項目と観点.....	3
3. 部評価委員による評価（評定と所管）.....	4
4. 自己評価書.....	7
4.1 自己評価結果（評定まとめ）.....	7
4.2 自己評価書（詳細）.....	8

1. はじめに

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」（以下「事業」という。）は、国公立大学、専門職大学、短期大学、専門職短期大学、高等専門学校、及び大学共同利用機関法人（以下「大学等」という。）において、個別の企業や業界を超えたオープンイノベーションを促進するため、社会人の学び直しも含め、産学が共に人材育成に主体的に参画し、実践的な産学共同教育の場やプログラムを提供するために不可欠な実務家教員（専攻分野における実務の経験及び高度の実務の能力を有する教員）の質・量の充実に資する取組を支援することを通じて、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成し、もって、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えることができる産学共同による人材育成システムを構築することを目的とし、2019～2023 年度に実施している事業である。（文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業 公募要領」参照）

本事業では、研修プログラムの提供等を行う中核拠点4つが採択された。東北大学を代表校とした「産学連携教育イノベーター育成プログラム」（連携校：熊本大学、大阪公立大学、立教大学）、名古屋市立大学を代表校とした「PBL と多職種連携を活用した進化型実務家教員養成プログラム構築事業」（連携校：岐阜薬科大学、高知県立大学、中京大学）、社会構想大学院大学を代表校とした「実務家教員 COE プロジェクト」（連携校：日本女子大学、武蔵野大学、事業構想大学院大学）、舞鶴工業高等専門学校を代表校とした「KOSEN 型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築」（連携校：福島工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校、福井工業高等専門学校、香川高等専門学校、放送大学）である。また、全中核拠点を取り纏める運営拠点として、東北大学を代表校とする国公立4大学は、「創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム」と称する取組として、eポートフォリオでマッチングを図る人材エージェントを構築・運用し、人材と知の循環を推進し、以って、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現及び創造と変革を先導する人材の輩出に貢献することを目指して取り組んできている。

本報告書は、事業最終年度の2023年度に、運営拠点の取組に焦点を当て、外部専門家に依頼して実施した外部評価結果をまとめたものである。そして、この外部評価は、産学連携事業としての本取組を対象に、実務家教員である委員の方々から評価とご指摘・ご提言を頂き、国の補助事業期間終了後の取組への反映を期すために実施したものである。外部評価委員会は、委員とは対面にて、関係者はオンラインで参加するハイフレックスで開催した。外部評価委員を務めていただいた方々に厚く御礼申し上げるとともに、今後とも関係する皆様方にご支援・ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

2024年2月20日

創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム
産学連携教育イノベーター育成プログラム

事業責任者 東北大学 高度教養教育・学生支援機構
教授 大森 不二雄

2. 外部評価について

2.1 外部評価委員

駒谷 昇一 氏（奈良女子大学 工学部 教授）

市村 光之 氏（横浜国立大学 大学院教育強化推進センター副センター長、教授）

2.2 評価スケジュール

2023年 12月 22日	評価関連資料を外部評価委員へ送付（事務局）
1月 5日	外部評価委員より事前質問受付
1月 9日	外部評価委員会（ハイフレックス）
2月 9日	外部評価委員より評価書の提出
2月 20日	外部評価報告書完成・公表

2.3 評価項目と観点

No.	評価項目	評価の観点
1	研修プログラムの実施と質保証	① 全国4拠点で提供される研修プログラムは、効果的で体系的な内容・構成の基、適正に運営されたか
		② 全国4拠点で提供される研修プログラムは、本事業における取組として質保証がなされているか
2	大学等への人材の輩出	① 全国4拠点で提供される研修プログラムで輩出された人材は、大学等へ参与することができているか
		② 実務家教員育成研修プログラム受講者・修了者データベース「大学等と実務家教員のためのマッチングサポート」は、大学等への橋渡しとしての機能を果たしているか
3	後継人材育成と大学等への寄与	① 「実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム」は、大学等において教員研修を企画運営できる人材を育成できているか
		② 「教育FD動画の提供」は、大学等におけるFDの実施等に貢献できているか
		③ 「大学改革を担う実務家教員フェア」は、これからの大学等を担う実務家教員の認知度向上と発展に寄与できているか

3. 外部評価委員による評価（評定と所管）

評価項目	評価者	評定	所感
1 研修プログラムの実施と質保証	駒谷	4	<p>実践的で深い学びや研究を行い、社会で活躍する人材を育成するためには、実務経験のある教員が教育や研究に参画することが大変効果的である。また、実務経験のある教員は、顧客とのトラブルを経験するなど、様々な問題解決のやり方を知っており、学生にとってそれらが有益な話となるだけでなく、社会に出る学生の不安解消にもなり、大学が産学連携をスムーズに進めるためにも必要な人材である。しかし、企業と大学とでは、働く環境や仕組みが異なり、実務家教員が企業の実施方法を是とすることが、大学という環境のなかで孤立してしまうケースもある。</p> <p>このことを解決するために、大学とはどのような職場なのか、大学の教員に求められるものは何か、大学教員を目指す方々に対して教育することは、本人だけでなく大学にとっても大変有意義な活動である。本事業で行われている教育内容は、単に大学での授業の設計や実施や評価方法にとどまらず、既に実務家教員として大学で働いている教員から、日頃行っている活動内容や留意していることや実務家教員に大学は何を期待しているのか、という話まで広範囲に渡る内容が盛り込まれており、非常に優れたカリキュラム構成となっていることは評価4に相当する。</p> <p>また、通信教育などオンラインでの講習の場合、継続することが難しいことが多いが、各参加者に対して、きめの細かいフォローアップが行われており、修了率が非常に高いことは特筆すべきことである。</p> <p>研修プログラムに対して受講者のアンケート結果でも、大学教員になるための有意義な知識やスキルを身につけることができただけでなく、大学教員になることへの意欲が高まっていることは、大変素晴らしい教育が行われたと思われる。</p>
	市村	4	<p>本事業では全国4拠点、18高等教育機関による多彩な実務家教員育成研修プログラムを開発し、事業期間の5年間で1131名の社会人に研修プログラムを実施してきた。高等教育機関で求められる実務家教員は分野により多様であり、多彩な研修プログラムを用意したことは妥当な判断だったと言える。加えて、4拠点の代表校による運営委員会を定期的に開催し、課題の共有・調整にあたり、運営組織としての質保証の体制を機能させている。研修プログラムの質保証については、4拠点の統一指標を考案して研修プログラム修了者へのアンケート調査を実施し、高評価を得ている。</p> <p>以上により、「研修プログラムの実施と質保証」については、「4.十分にできている」と評価できる。本事業で開発した研修プログラムおよび実施上のノウハウは、各高等教育機関が提供するリカレント教育や大学院での学修証明プログラム等社会人向けプログラムにも活用できるものであり、今後、関係各所への情報公開、普及推進に努めていただきたい。</p>

2	大学等への 人材の輩出	駒谷	3	<p>大学等への人材の輩出について、教育プログラムを受けて実際に教員になった数が少ないために、実施機関の評価は低くなっている。しかし、企業等に勤めながら常勤の大学教員になるには、数年以上の様々な大学等での教育実績を要することも多い。</p> <p>このため、本事業を修了した直後に、大学教員になった人数がすくないことは、当然の結果である。</p> <p>実際に大学教員になった人数で本事業を評価するのではなく、本事業で行われているキャリアサポート、マッチングサポートの内容を評価したところ、大学等で求められる実務家教員の分析とサポートの体制が十分に確立し機能しており、評価3が妥当であると判断した。</p> <p>企業でのキャリア教育は体系的に数年かけて実施されることが多い。本事業においてもこの大学等への人材の輩出の活動は、本事業が終了後も長期にわたり実施させることが望ましい。</p> <p>例えば、実務家教員を半年程度、大学教員としてインターンシップで受け入れるなど、本人だけでなく、大学と企業のそれぞれのメリットも考慮し、リスクを最小限にするための工夫も行われるなど、大学等への人材の輩出には、他にできることもあるのではないかと思う。</p>
		市村	2	<p>本養成プログラム修了者の高等教育機関による採用実績こそが、本事業の主要な成果であり、その実績が伴わなければ本事業の取り組みは先細りする。2022年度までの採用実績は修了者の8%であり、十分とは言えない。他方、修了者の多くは民間企業等に在籍する人々であり、修了後ただちに実務家教員ポストに求職するわけではなく、数年のタイムラグが発生するものと推測され、現時点で大学等への人材輩出実績を断定的に評価するのは厳しい面がある。</p> <p>「実務家教員育成研修プログラム受講者・修了者データベース」は、マッチングの実績が伴っておらず、今後も改善の努力が求められる。しかしながら、上述の修了から求職までのタイムラグや、本データベースが休止/復活の紆余曲折を経ながらの運用であることを勘案すると致し方ない面もある。</p> <p>以上により、「大学等への人材輩出」については、「2. あまりできていない」とする。なお、実務家教員の採用に関しては、高等教育機関側の予算的制約や旧来からの人脈ベースの教員募集の慣習、実務家教員の役割や人材運用方法への理解不足など、本事業の取り組みを超えた課題もある。実務家教員を輩出、普及させ、実務の現場と教育・研究の世界を往還させることによる実践的な大学教育を実現するためには、文部科学省等関係機関により各高等教育機関側への働きかけを強化するなどを含め、多方面からの働きかけが必要ではないだろうか。</p>

3	後継人材育成 と大学等への 寄与	駒谷	4	<p>大学教員を目指す実務家の方々には、既に実務家教員として働いている様々な大学教員との対面での交流が最も効果的であると思われる。このため、実務家教員を目指す方々の近くに、実務家教員の育成において必要な知識やカウンセリングマインドを身につけた教員が居て、気軽に相談ができる環境があることが望ましいと思われる。</p> <p>このため、本事業では、実務家教員等育成のための研修講師養成プログラムを実施していることは、素晴らしい取り組みであり、また、研修講師養成のプログラム内容も、単に研修を聴講して学ぶだけでなく、一部の研修プログラムに於いては講師やアドバイザーとして参画するなど、実践的なプログラム内容となっており、評価は4に相当すると判断した。</p> <p>研修講師養成プログラムの修了者は、実務家教員の育成に対して高い意欲を持っているため、今後は、その修了者も実務家教員の育成に活躍できる場を設けることが必要なのではないか、と思われる。</p> <p>企業の研究所では、キャリアパスとして大学の教員になる場合も多い。このため、研究所のキャリア教育の一環として、本事業のプログラム修了者を講師として企業内キャリア教育を実施することも良いのではないかとと思われる。本プログラムの修了者の活躍の場を増やしていくことや、活用を推奨することも必要と思われる。</p>
		市村	3	<p>「大学等において教員研修を企画運営できる人材の育成」については、2年11名の受講実績で、修了後の成果把握には至っていないが、授業観察やプログラム受講者同士のやり取りの傍聴、本事業運営者との意見交換等、効果的な運用がなされている。</p> <p>「教育FD動画の提供」については、テーマごとに短時間にまとめた動画教材を提供したことで、2023年度は年間90大学、1万人以上の受講実績となった。殊に自前でこうしたプログラムを提供することが負担となる中小の高等教育機関においては、新任教員の研修等での活用で貢献できていると推測される。</p> <p>以上により、「後継人材育成と大学等への寄与」については、「3. ほぼできている」と評価できる。教育FD動画は利用ニーズが今後も高いと予想される。受講者へのアンケート調査等により改善を図ったり、適宜、新たな情報を加え内容を更新したりするなど、内容充実とそれが可能な継続的運用が求められる。</p>

4. 自己評価書

4.1 自己評価結果（評定まとめ）

No.	評価項目	評価の観点	評定	
1	研修プログラムの実施と質保証	③ 全国4拠点で提供される研修プログラムは、効果的で体系的な内容・構成の基、適正に運営されたか	4	4
		④ 全国4拠点で提供される研修プログラムは、本事業における取組として質保証がなされているか	4	
2	大学等への人材の輩出	③ 全国4拠点で提供される研修プログラムで輩出された人材は、大学等へ参与することができるか	2	1
		④ 実務家教員育成研修プログラム受講者・修了者データベース「大学等と実務家教員のためのマッチングサポート」は、大学等への橋渡しとしての機能を果たしているか	1	
3	後継人材育成と大学等への寄与	④ 「実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム」は、大学等において教員研修を企画運営できる人材を育成できているか	3	3
		⑤ 「教育FD動画の提供」は、大学等におけるFDの実施等に貢献できているか	3	
		⑥ 「大学改革を担う実務家教員フェア」は、これからの大学等を担う実務家教員の認知度向上と発展に寄与できているか	3	

※1 各評価項目（別紙1）の「評価の観点」に照らし、「4. 十分にできている」「3. ほぼできている」「2. あまりできていない」「1. ほとんどできていない」の4段階で評価

4.2 自己評価書（詳細）

評価項目 1. 研修プログラムの質保証			
観点①	全国 4 拠点で提供される研修プログラムは、効果的で体系的な内容・構成の基、適正に運営されたか	評定	4

1) 「全国 4 拠点実務家教員育成プログラム比較表」及び「プログラム受講者・修了者数」

	<u>産学連携教育イノベーター育成プログラム</u> (代表校：東北大学)	<u>進化型実務家教員養成プログラム</u> (代表校：名古屋市立大学)	<u>実務家教員養成課程</u> (代表校：社会構想大学院大学)	<u>実務家教員育成研修プログラム</u> (代表校：舞鶴高専)
目的	実践的かつ深い学びを追求し、学生も社会人も学び続ける教育、未来を拓く人材輩出のため、変革を先導するイノベーターを育成	社会動向や最先端技術を分かり易く解説し啓蒙する役割を担い、社会変動に伴う諸課題に多職種連携で対応できる高度専門人材を育成	高等教育機関等のみならず、専門学校、私教育、人材育成会社、組織内研修、企業内大学など、多岐に活躍する人材を育成	地方の建設技術者の技術レベル向上を目指し、高専におけるインフラメンテナン分野のリカレント教育や、企業等における人材育成・技術継承を担う人材を育成
形態	履修証明プログラム	履修証明プログラム	履修証明プログラム	履修証明プログラム
学修時間	60 時間	基本コース：63 時間 + α (PBL 演習 15~20 時間) 専門コース：4 科目 8 単位相当 (90 時間)	61 時間	90 時間
実施時期	7 月～2 月	基本コース：4 月～9 月 専門コース：10 月～3 月	前期：4 月～9 月 後期：10 月～3 月	7 月～2 月
定員	100 名	10 名～15 名	60 名 (東京・大阪・オンライン)	10 名
受講料等	300,000 円	142,600 円 (名古屋市住民等以外 152,600 円) ※入学科、学生教育研究災害傷害保険料、科目等履修生授業料・TEEP 指定プログラムの受講料含	350,000 円	275,000 円
その他	文部科学省「職業実践力育成プログラム (BP)」及び厚生労働省「特定一般教育訓練給付金」認定講座	大学院の科目等履修生として修得した単位は、大学院入学後に要件を満たせば単位認定される。例：基本コース 1 科目 2 単位、専門コース (経営実務) 3 科目 6 単位	文部科学省「職業実践力育成プログラム (BP)」及び厚生労働省「特定一般教育訓練給付金」認定講座	文部科学省「職業実践力育成プログラム (BP)」及び厚生労働省「特定一般教育訓練給付金」認定講座

2) プログラム受講者・修了者数^{※1}

	産学連携 教育イノベーター育成 プログラム		進化型実務家教員 養成プログラム		実務家教員養成課程		実務家教員育成 研修プログラム	
	受講者 ^{※2}	修了者	受講者 ^{※5}	修了者	受講者 ^{※6}	修了者	受講者	修了者
2019	—	—	4	—	76	76	—	—
2020	56	—	13	—	167	151	—	—
2021	115	145 ^{※3}	15	14	152	140	15	15
2022	109	90	22	19	120	109	6	6
2023	119	—	31	—	102	—	9	—
計	359 ^{※4}	235 ^{※4}	85	45	617	476	21	21

※1：文部科学省補助事業 活動指標の実績調査（2023年4月実施）に最新情報を追加。

※2：2021年度以降受講者数に受講延長者含む。

※3：2020年度プログラム提供は2020年11月～2021年7月のため、修了者数は2021年度に合算。

※4：実受講者・修了者数。

※5：受講者数は基本コース・専門コースの実受講者数の計。2019-2022年度は試行プログラム受講者数を計上。

※6：年度受講者数の計。

3) 参考資料：

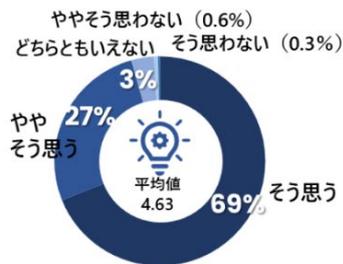
- ・創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム（運営拠点）
<https://jitsumuka.jp/>
- ・創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム（中核拠点）
<https://jitsumuka.jp/innovator/>
- ・PBLと多職種連携を活用した進化型実務家教員養成プログラム構築事業
<https://teep-consortium.jp/>
- ・実務家教員 COE プロジェクト
<https://www.coep.jp/>
- ・KOSEN 型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築
<https://www.maizuru-ct.ac.jp/kosen-reim/>

観点②	全国4拠点で提供される研修プログラムは、本事業における取組として質保証がなされているか	評価	4
-----	---	----	---

1) 実務家教員育成研修プログラム実施4拠点統一指標による研修プログラム評価

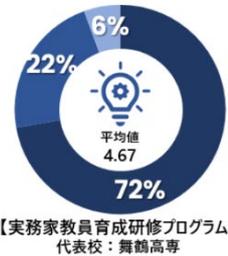
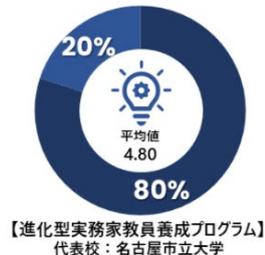
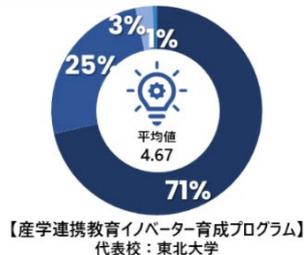
【受講環境】に関する問いへの回答

⑧ 研修プログラムに積極的に参加できた

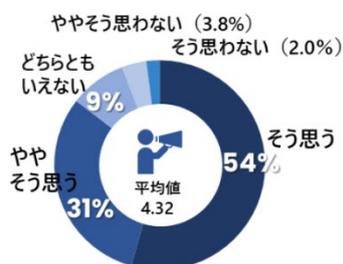


【4プログラム全体】

	思わ ない	どち らと も	そ う 思 う	合 計		
東	1	0	4	39	110	154
名	0	0	0	3	12	15
社	0	2	7	46	102	157
舞	0	0	1	4	13	18
合計	1	2	12	92	237	344

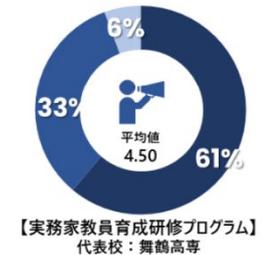
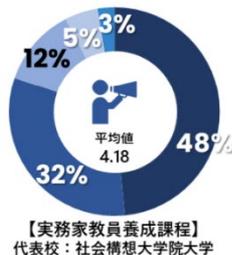
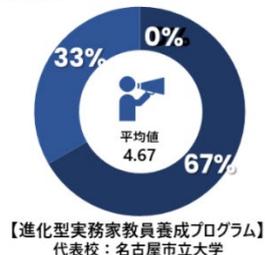
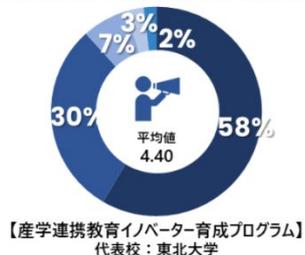


⑨ 受講中は、思っていることを自由に発言できる雰囲気であった



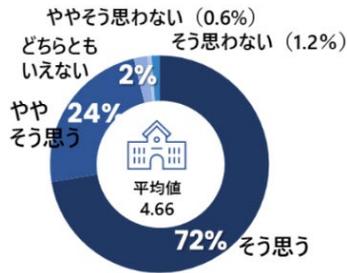
【4プログラム全体】

	思わ ない	どち らと も	そ う 思 う	合 計		
東	3	4	11	46	90	154
名	0	0	0	5	10	15
社	4	8	19	50	76	157
舞	0	1	0	6	11	18
合計	7	13	30	107	187	344

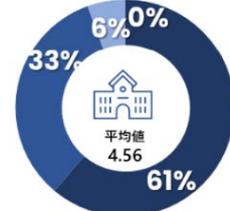
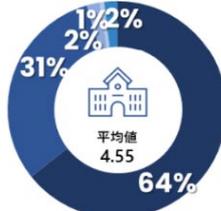
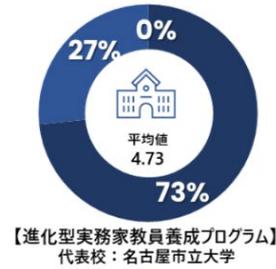
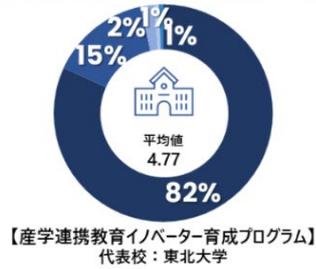


【実践レディネス】に関する問いへの回答

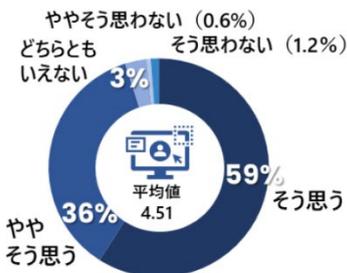
⑩受講により、高等教育の現状についての知識が増えた



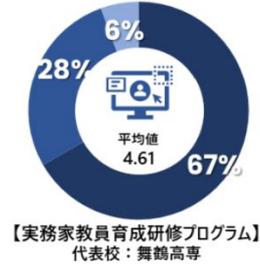
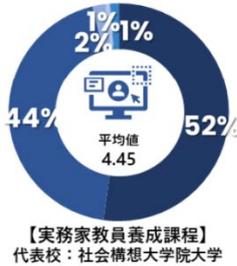
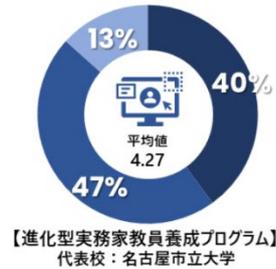
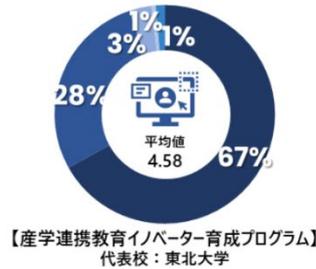
	思わない	どちらともいえない	そう思う	合計
東	1	1	23	154
名	0	0	4	15
社	3	1	49	157
舞	0	0	6	18
合計	4	2	82	344



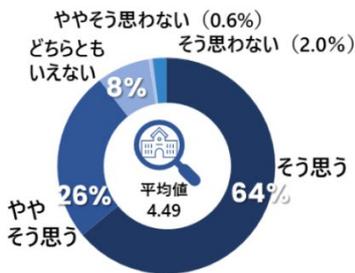
⑪受講により、授業設計や運営に必要なスキル・知識が身についた



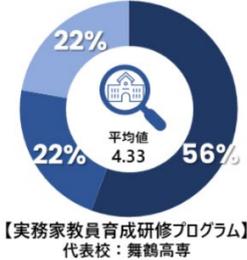
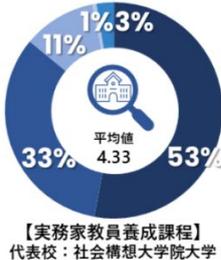
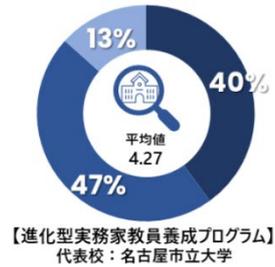
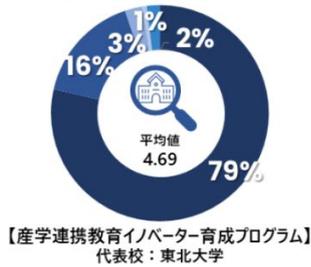
	思わない	どちらともいえない	そう思う	合計
東	2	1	43	154
名	0	0	7	15
社	2	1	69	157
舞	0	0	5	18
合計	4	2	124	344



⑫受講により、高等教育に対して関心が向くようになった



	思わない	どちらともいえない	そう思う	合計
東	3	1	25	154
名	0	0	7	15
社	4	1	52	157
舞	0	0	4	18
合計	7	2	88	344



2) 参考資料

⑩ 実務家教員育成研修プログラム実施4拠点統一指標によるプログラム評価報告書

評価項目1 (研修プログラムの質保証) の評定	4
<p>(到達点と課題)</p> <p>本事業において全国4拠点を提供している実務家教員育成研修プログラムは、学校教育法施行規則(第164条等)による、一定のまとまりのある学習プログラムとなる履修証明プログラムとして提供している。また、文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」や厚生労働省「特定一般教育訓練給付金」講座として認定されるなど、教育プログラムとしての質保証がなされている。併せて、4拠点が合同で開発した統一指標を用いて各研修プログラム修了者を対象としたアンケート調査『実務家教員育成研修プログラム実施4拠点統一指標による研修プログラム評価書』(2023年7月1日)を行い、受講満足度に留まらない、より詳細な評価を得た。「実践環境」については、4.63、4.32と比較的高い値となっており、研修プログラムの雰囲気や自身の積極性についても、肯定的に評価されていることがわかった。「実践レディネス」については、4.66、4.51、4.49に達し、受講により高等教育の現状を理解し、授業設計や運営に必要なスキル・知識を身につけることができた実感されていること、また、高等教育に関心が向くようになったと評価されていることが明らかになった。</p> <p>以上のことから、研修プログラムの質保証については、十分に高い評価を得られていることが確認できた。他方、リカレント教育等の必要性が求められる社会に対応し、これらの評価結果を踏まえて、更なる改善を継続して行うことが重要である。</p>	

評価項目 2. 大学等への人材の輩出

観点①	全国 4 拠点で提供される研修プログラムで輩出された人材は、大学等へ参与することができるか	評価	2
-----	---	----	---

1) 研修プログラム修了者で実務家教員として活動している人数^{※1・2} (名)

	産学連携教育イニシアチブ 育成プログラム (代表校：東北大学)	進化型実務家教員養成 プログラム (代表校：名古屋市立大学)	実務家教員養成課程 (代表校：社会構想大学院大学)	実務家教員育成研修 プログラム (代表校：舞鶴高専)
2019	—	3	1	—
2020	—	3	23	—
2021	10	—	5	12
2022	40	3	3	16

※1：文部科学省補助事業 活動指標の実績調査（2023年4月実施）に改訂を加えた。

※2：プログラム受講前から実務家教員として活動している者、非常勤講師等も含む。

観点②	実務家教員育成研修プログラム受講者・修了者データベース「大学等と実務家教員のためのマッチングサポート」は、大学等への橋渡しとしての機能を果たしているか	評価	1
-----	---	----	---

1) 「大学等と実務家教員のためのマッチングサポート」登録者数^{※1}

	求職側：受講者・修了者 (名)	求人側：大学等 (機関数)	求人情報掲載数 (件)	求職者の求人閲覧数 (件)
2021	330	32	31	786
2022	330	37	36	259
2023	571	51	123	930

※1：2023年12月17日時点

2) 参考資料：

・ [大学等と実務家教員のためのマッチングサポート（実務家教員育成研修プログラム受講者・修了者データベース）](#)（ウェブサイト）

- ③ [創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2021年度事業報告書（本編）](#), p.9-10.
- ④ [創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2021年度事業報告書（資料編）](#) 117-122.
- ⑤ [創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2022年度事業報告書（本編）](#), p11.
- ⑥ [創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2022年度事業報告書（資料編）](#), p138.
- ⑧ [仮中間評価 2021_評価結果](#)
- ⑨ [中間評価 2022_評価結果](#)
- ⑪ [実務家教員の採用に関する調査報告書（2022.03）](#)
- ⑫ [実務家教員の採用に関する調査報告書（2023.01）](#)

評価項目 2 (大学等への人材の輩出) の評定	1
<p>(到達点と課題)</p> <p>評価項目 1 の評価の観点①記載の受講者・修了者に対し、「キャリアサポートオンラインセッション」として、実務家教員とのディスカッションの場を提供するとともに、JREC-IN/researchmap/マッチングサポートの登録方法等の Q&A セッションを実施し、教員採用に関する情報収集や情報発信について支援している。</p> <p>本事業公募要領において運営拠点の取組として求められた人材エージェント機能の確立のため、2019 年度開始事業時から検討を進め、既存の JREC-IN 等との連携を図るべく協議を進めた。その結果、「実務家教員」の認知度が未だ充分でないことから、JREC-IN における「実務家教員」カテゴリの設置や求人側のマニュアルへの記載の実現は難しいことが分かり、代替策として JREC-IN トップページに「今日の大学等に求められる実務家教員」バナーを設置した。また、実務家教員を求める求人側や実務経験をアピールする求職側への利便性を重視した、本事業としての独自のプラットフォームとして、新規に「大学等と実務家教員のためのマッチングサポート」ウェブサイトを 2021 年 9 月に開設した。2021 年夏の補助事業仮中間評価において、運営拠点の取組として今後の発展が求められたが、2022 年の行政事業レビュー公開プロセスでは、2021 年度実績として公開から 6 か月間のマッチング実績がゼロであったことの指摘を受け、活動の休止を余儀なくされた。しかし、2022 年度末の会計検査院の監査では、事業としての成果が求められたことから、2023 年度より、費用が掛からない方法でサイトの運営を再開した。以上のような状況変化への対応を経て、現在、補助事業期間終了に向けて、マッチング実績について情報収集を進めている。他方、社会的ニーズとして実務家教員の必要性が強調される中、大学等はそれを認識しつつも、実務家教員を積極的に公募する例は未だ少ない（「実務家教員の採用に関する調査報告書」（2022 及び 2023）参照）。研修プログラム修了者で実務家教員として活動している人数は、修了者総数に対して 8%（2022 年度までの実績）にとどまる。これまでに採用されたケースは、REC-IN による一般公募や人間関係の繋がりで見つけられている。本マッチングサイトは、未だ多くの大学等で認知されておらず、同サイトを通じて採用に至ったケースは限定的である。</p> <p>以上の通り、研修プログラムを通じて教育に関する知識を身に付けた優秀な人材を輩出しつつも、大学等での活躍に至る数が少ないことは否めない。我が国の未来を拓く人材を各界に輩出するとともに、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会を実現するためには、学問と社会をつなぐ実務家教員が存分に活躍できる場を得られるようにする条件整備が不可欠である。こうした人材育成の在り方を実現するためには、産学の現場レベルの連携取組とその支援・条件整備を図る政策レベルの取組が整合性を持って、総合的な体系をなすよう進めていくことが重要である。</p>	

評価項目 3. 後継人材育成と大学等への寄与			
観点①	「実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム」は、大学等において 教員研修を企画運営できる人材を育成できているか	評定	3

1) 講師養成プログラムの受講者数と満足度

	参加者数 (延べ数)	参加機関数	満足度 (4 件法) ※1
2022	6	国立大 2/私立大 2/ 短大 2	3.6
2023※2	5	公立大 1/私立大 3/ 短大 1	—

※1：達成目標 3 項目に対する有益度の総評価を満足度として示す

※2：2024 年 3 月修了予定

2) 参考資料：

・実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム (ウェブサイト)

- ⑤ [創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2022 年度事業報告書 \(本編\)](#), p.12.
- ⑥ [創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2022 年度事業報告書 \(資料編\)](#), p.142-143.
- ⑦ 2022 年度実務家教員等養成のための研修講師養成プログラム受講者アンケート結果

観点②	「教育 FD 動画の提供」は、大学等における FD の実施等に貢献できているか	評定	3
-----	---	----	---

1) 教育 FD の利用機関数と受講対象者数

	利用機関数	受講対象者数※1
2021	54	3,356
2022	96	8,266
2023	90	11,126

※1：利用機関が申請した各機関での受講予定者 (アカウント) 数

2) 参考資料：

・大学等における教育 FD 動画コンテンツの利用 (ウェブサイト)

- ③ [創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2021 年度事業報告書 \(本編\)](#), p.11.
- ④ [創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2021 年度事業報告書 \(資料編\)](#), p.123.
- ⑤ [創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2022 年度事業報告書 \(本編\)](#), p.12
- ⑥ [創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2022 年度事業報告書 \(資料編\)](#), p.142-143.

観点③	「大学改革を担う実務家教員フェア」は、これからの大学等を担う実務家教員の認知度向上と発展に寄与できているか	評価	3
------------	--	-----------	----------

1) フェア参加者数と満足度

	参加者数（延べ数）	満足度（4件法）
2019*	226	—
2021	268	3.5
2022	327	3.5

※コロナ禍によりオンデマンド方式にて実施

2) 参考資料：

- ①創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2019 年度事業報告書, p.22-25.
- ②創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2020 年度事業報告書, p.100-102.
- ④創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2021 年度事業報告書(資料編), p.107-114.
- ⑥創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2022 年度事業報告書(資料編), p.127-137.

評価項目 3（後継人材育成と大学等への寄与）の評価	3
<p>(到達点と課題)</p> <p>「実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム」は、2022 年に開始したプログラムである。東北大学が中核拠点取組で提供する履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」の受講内容、受講者の学習状況等を観察しながら、研修講師の目線に立って進めていくもので、定員 5 名程で実施している。2022 年度受講アンケートにおいて、プログラムを観察する視点の明確化や、同じプログラム受講者との意見交換の必要性について要望が寄せられたことから、2023 年度は、講師から科目毎にメール通信を発行し、学びの視点を伝えるとともに、観察後にピアディスカッションとして振り返りの機会を設けている。これにより、学びの場の提供のみならず、自大学で受講者自身が何をどのように企画し、行動するとよいのか、具体的な意見交換もなされている。他方、プログラム修了者のその後の状況を把握するには至っておらず、講師育成のプログラムとしては更なる知見の蓄積が必要である。</p> <p>「教育 FD 動画の提供」は、2021 年 11 月の提供開始以来、大学等に幅広く利用され、毎年度、利用規模が拡大している。利用は機関単位で行っているが、受講は個人単位となることから、各対象者からの満足度調査は行っていない。しかし、ある利用大学では、教職員に対して受講必須の FD として活用し、270 名の教職員がアンケートに回答し、うち 255 名の教職員が研修に満足できる、もしくはどちらかという満足できるという高評価を得ている。実際には多くの FD が国の評価対応の義務項目として実施されている現状もあり、無料で容易にかつ動画視聴のみで完了可能なコンテンツでもあることから、評価をどう解釈するかは十分な検証が必要と考える。</p> <p>「大学改革を担う実務家教員フェア」は、毎年 1 回開催しており、2021～2023 年度は、各中核拠点が提供する研修プログラムを紹介するセッションと、実務家教員にかかる課題を提起したシンポジウムの 2 部形式で実施した。半数が高等教育機関外の企業等から参加し、満足度も 3.5、自由記述でも有意義だとする意見を多く受け、関心の高さを確認した。</p> <p>以上のことから、全国の高等教育機関を対象に多様な形態で「後継人材育成と大学等への寄与」に貢献しているものの、それぞれにかかる知見と蓄積が不足していることから、十分な検証をしつつ、行っていく必要があると考える。</p>	